



平成30年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月9日

上場会社名 西尾レントオール株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9699 URL http://www.nishio-rent.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾 公志
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役本社管理部門管掌 (氏名) 新田 一三 TEL 06 (6251) 7302
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第2四半期の連結業績（平成29年10月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第2四半期	69,236	7.5	9,002	21.3	8,988	21.5	5,684	23.5
29年9月期第2四半期	64,384	5.5	7,423	△11.4	7,398	△10.7	4,603	△9.9

(注) 包括利益 30年9月期第2四半期 6,201百万円 (19.6%) 29年9月期第2四半期 5,186百万円 (5.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第2四半期	219.89	219.71
29年9月期第2四半期	173.85	173.71

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第2四半期	186,884	89,905	46.2
29年9月期	159,413	77,017	46.4

(参考) 自己資本 30年9月期第2四半期 86,308百万円 29年9月期 73,938百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	0.00	—	57.00	57.00
30年9月期	—	0.00	—	—	—
30年9月期(予想)	—	—	—	61.00	61.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 平成30年9月期の連結業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	132,840	7.5	13,750	23.6	13,330	21.0	8,270	15.3	295.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）NORTH FORK PTY LTD、除外 1社（社名）
詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期2Q	28,391,464株	29年9月期	27,091,364株
② 期末自己株式数	30年9月期2Q	358,220株	29年9月期	1,559,617株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年9月期2Q	25,850,025株	29年9月期2Q	26,480,715株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、リスクや不確定要素が含まれており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、当社グループを取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等により実際の業績が記載の金額と大幅に異なる可能性がありますのでご承知おきください。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信 [添付資料] 3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成30年3月31日)におけるわが国経済は、海外経済の堅調な成長に支えられ、輸出や生産の増加基調が継続しており、円高や米国の通商政策の先行き不透明感等の懸念材料はあるものの、景気は回復基調が続きました。

建設業界においては、首都圏の再開発工事を始め、工場や物流倉庫の新築工事、高速道路建設工事等の大型現場が順調に推移しておりますが、例年に比べ、気候の影響を受けた地域もありました。また、i-Constructionの取り組みでは、地方自治体の取り組みの活発化や施工時期の平準化等の動きが見られました。

このような状況下、当社グループ(当社及び連結子会社)は、中期経営計画“Beyond 2020”を基に、持続的成長可能なビジネスモデル構築に向け、ICT施工・i-Constructionやインフラメンテナンス、プラント工事を中心とした国内市場の深耕、海外市場の規模拡大、ITを活用した事業インフラの革新に取り組んでまいりました。

その結果、連結売上高は69,236百万円(前年同四半期比107.5%)、営業利益9,002百万円(同121.3%)、経常利益8,988百万円(同121.5%)、親会社株主に帰属する四半期純利益5,684百万円(同123.5%)となりました。なお、EBITDAは21,221百万円(同108.8%)と引続き増加となりました。

なお、当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より貸与資産等の減価償却方法を定額法に変更しているため、当連結会計年度(通期)の利益が増加する見込みですが、一時償却資産等への積極投資を当期の業績予想に織込んでおり、実質的な当連結会計年度(通期)の利益に与える影響額は848百万円を見込んでおります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔レンタル関連事業〕

道路・土木関連分野では、雪の影響があったものの、各地で高速道路の新設・拡幅工事が引き続き堅調であったことに加え、ICT施工・i-Constructionの地元ユーザーへの拡がりや道路舗装機械や汎用機の売上拡大につながりました。

建築・設備関連分野では、首都圏の再開発工事の本格化や各地の旺盛な需要が続き、高所作業機や揚重機等の売上を伸ばしました。プラント工事では、火力発電所を中心とした新設工事や定期修繕工事が売上に寄与しました。

イベント・産業界関連分野では、引き続き数多くのイベントが開催されたことにより受注が伸び、冬季オリンピック・パラリンピック及び関連イベントでは、パブリックビューイングの対応が売上に寄与しただけでなく、ノウハウの蓄積にもつながりました。

その結果、売上高は67,484百万円(前年同四半期比107.1%)、営業利益8,778百万円(同119.7%)となりました。

〔その他〕

自動車・建設機械向けピン類の売上は堅調に推移した他、受注していた大型土木現場に対するセグメント運搬台車の販売が始まり、売上に寄与しました。

その結果、売上高は1,751百万円(前年同四半期比125.4%)、営業利益204百万円(同394.6%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、186,884百万円と対前連結会計年度末比で117.2%、27,470百万円の増加となりました。主な要因は現金及び預金の増加8,153百万円、受取手形及び売掛金の増加4,391百万円、流動資産・その他に含まれる設備立替金の増加3,515百万円、貸与資産の増加5,669百万円及びのれんの増加1,639百万円であります。

負債合計は、96,978百万円と、対前連結会計年度末比で117.7%、14,582百万円の増加となりました。主な要因は支払手形及び買掛金の増加3,822百万円、未払法人税等の増加1,005百万円、流動負債・その他に含まれる設備関係未払金の増加2,933百万円、長期借入金の増加3,400百万円及びリース債務の増加3,032百万円であります。

純資産合計は、89,905百万円と、対前連結会計年度末比で116.7%、12,888百万円の増加となりました。主な要因は平成30年3月に公募増資を実施したこと等による資本金の増加2,052百万円及び資本剰余金の増加2,273百万円並びに自己株式の減少3,572百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加5,684百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高から8,157百万円増加し、29,420百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とその要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、7,703百万円(前年同四半期比1,133百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益8,934百万円(前年同四半期比1,548百万円の増加)の他、減価償却費9,685百万円、賃貸資産の取得による支出7,781百万円及び法人税等の支払額2,270百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、4,401百万円(前年同四半期は1,114百万円の支出)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,681百万円及び有形固定資産の取得による支出1,717百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、4,863百万円(前年同四半期は10,589百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入5,779百万円、有利子負債の返済による支出7,974百万円に加え、株式の発行による収入4,104百万円及び自己株式の売却による収入3,788百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、平成29年11月9日に公表しました業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(平成30年5月9日)公表いたしました「平成30年9月期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,481	29,634
受取手形及び売掛金	35,136	39,528
商品及び製品	741	1,820
仕掛品	1,193	1,549
原材料及び貯蔵品	923	1,152
その他	7,353	11,246
貸倒引当金	△214	△230
流動資産合計	66,616	84,701
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	52,363	58,033
土地	23,835	24,215
その他(純額)	11,949	12,851
有形固定資産合計	88,148	95,100
無形固定資産		
のれん	390	2,030
その他	465	1,259
無形固定資産合計	855	3,289
投資その他の資産		
その他	4,031	4,034
貸倒引当金	△238	△241
投資その他の資産合計	3,793	3,792
固定資産合計	92,797	102,183
資産合計	159,413	186,884
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,451	22,273
短期借入金	2,906	2,347
1年内返済予定の長期借入金	2,621	3,530
1年内償還予定の社債	1,498	589
リース債務	9,928	10,482
未払法人税等	2,299	3,304
賞与引当金	2,011	2,070
役員賞与引当金	115	87
その他	15,748	18,981
流動負債合計	55,582	63,667

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
固定負債		
社債	847	1,136
長期借入金	4,306	7,706
リース債務	19,440	21,919
役員退職慰労引当金	204	200
退職給付に係る負債	710	688
資産除去債務	704	720
その他	602	938
固定負債合計	26,814	33,311
負債合計	82,396	96,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,048	8,100
資本剰余金	7,331	9,605
利益剰余金	64,910	69,139
自己株式	△4,637	△1,065
株主資本合計	73,652	85,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	217	192
繰延ヘッジ損益	40	—
為替換算調整勘定	28	336
その他の包括利益累計額合計	286	528
新株予約権	31	30
非支配株主持分	3,047	3,566
純資産合計	77,017	89,905
負債純資産合計	159,413	186,884

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	64,384	69,236
売上原価	37,545	39,489
売上総利益	26,838	29,746
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	101	46
給料及び賞与	6,747	7,175
賞与引当金繰入額	1,870	2,000
役員賞与引当金繰入額	77	87
退職給付費用	163	188
役員退職慰労引当金繰入額	11	13
その他	10,442	11,231
販売費及び一般管理費合計	19,415	20,743
営業利益	7,423	9,002
営業外収益		
受取利息	27	22
受取配当金	3	3
為替差益	12	53
その他	265	283
営業外収益合計	308	363
営業外費用		
支払利息	305	330
その他	28	47
営業外費用合計	334	377
経常利益	7,398	8,988
特別利益		
固定資産売却益	21	4
特別利益合計	21	4
特別損失		
固定資産除売却損	33	58
特別損失合計	33	58
税金等調整前四半期純利益	7,386	8,934
法人税、住民税及び事業税	2,787	3,120
法人税等調整額	△160	△99
法人税等合計	2,626	3,021
四半期純利益	4,759	5,913
非支配株主に帰属する四半期純利益	155	229
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,603	5,684

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
四半期純利益	4,759	5,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66	△25
繰延ヘッジ損益	23	△40
為替換算調整勘定	337	354
その他の包括利益合計	427	288
四半期包括利益	5,186	6,201
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,962	5,926
非支配株主に係る四半期包括利益	223	275

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,386	8,934
減価償却費	10,409	9,685
のれん償却額	52	145
貸倒引当金の増減額(△は減少)	65	10
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	57
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△34	△27
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	22	△23
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6	△3
受取利息及び受取配当金	△31	△26
支払利息	305	330
固定資産除売却損益(△は益)	11	53
賃貸資産の売却による原価振替高	158	141
賃貸資産の取得による支出	△6,262	△7,781
売上債権の増減額(△は増加)	△4,711	△4,143
たな卸資産の増減額(△は増加)	△188	△1,088
仕入債務の増減額(△は減少)	3,606	3,486
その他	177	522
小計	10,971	10,273
利息及び配当金の受取額	27	30
利息の支払額	△311	△329
法人税等の支払額	△1,850	△2,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,837	7,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13	△213
定期預金の払戻による収入	10	217
短期貸付金の増減額(△は増加)	—	150
有形固定資産の取得による支出	△1,140	△1,717
有形固定資産の売却による収入	26	5
無形固定資産の取得による支出	△123	△106
投資有価証券の取得による支出	△5	△6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,681
長期貸付けによる支出	△32	△4
長期貸付金の回収による収入	153	1
敷金及び保証金の差入による支出	△45	△88
敷金及び保証金の回収による収入	56	42
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,114	△4,401

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	136	△418
長期借入れによる収入	836	5,779
長期借入金の返済による支出	△1,175	△1,515
社債の発行による収入	198	693
社債の償還による支出	△566	△1,319
株式の発行による収入	—	4,104
リース債務の返済による支出	△4,462	△4,704
割賦債務の返済による支出	△13	△17
自己株式の取得による支出	△3,961	△0
自己株式の売却による収入	—	3,788
配当金の支払額	△1,523	△1,455
非支配株主への配当金の支払額	△58	△72
その他	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,589	4,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,860	8,157
現金及び現金同等物の期首残高	22,230	21,263
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,370	29,420

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年2月19日開催の取締役会決議に基づき、平成30年3月6日を払込期日とする有償一般募集による増資により普通株式974,000株の発行及び自己株式1,200,000株の処分を行いました。また、平成30年3月28日を払込期日とする有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当)による増資により普通株式326,100株を発行いたしました。

これにより、当第2四半期連結累計期間において資本金が2,052百万円、資本剰余金が2,272百万円増加し、自己株式が3,568百万円減少しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が8,100百万円、資本剰余金が9,605百万円、自己株式が1,065百万円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間より、平成29年10月4日付で株式を取得したNORTH FORK PTY LTD及びその子会社2社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社及び一部の連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(貸与資産として計上されている建物を含む)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物以外の有形固定資産(リース資産を除く)(以下「貸与資産等」)については主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社は、近年における市場環境を背景に、より市場ニーズの高い貸与資産への投資の拡大と市場深耕を主要な骨子として立案した中期経営計画”Beyond 2020”(平成30年9月期～平成32年9月期対象)を平成29年11月に公表しております。これを契機として、貸与資産等の今後の使用状況を検討した結果、貸与資産等は長期に渡り安定的に稼働すると見込まれました。

当社及び一部の連結子会社は、これまでの市場環境及び事業戦略をふまえ、従来は貸与資産等について定率法を採用してきましたが、上記の今後の使用状況を勘案した結果、定額法を採用することにより、使用実態を適切に反映し合理的な費用配分を行うことができるものと判断いたしました。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,389百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告 セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	62,987	1,397	64,384	—	64,384
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	119	131	△131	—
計	62,999	1,516	64,515	△131	64,384
セグメント利益	7,334	51	7,386	36	7,423

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋳螺類の製造、建設工事用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額36百万円には、セグメント間取引消去36百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告 セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	67,484	1,751	69,236	—	69,236
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28	256	285	△285	—
計	67,512	2,008	69,521	△285	69,236
セグメント利益	8,778	204	8,982	20	9,002

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋳造機の製造、建設工事用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額20百万円には、セグメント間取引消去20百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、従来、当社及び一部の連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(貸与資産として計上されている建物を含む)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物以外のその他の有形固定資産(リース資産を除く)については主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、「レンタル関連事業」が1,377百万円、「その他」が11百万円それぞれ増加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「レンタル関連事業」セグメントにおいて、NORTH FORK PTY LTDの株式を取得し、同社を当社の連結子会社としたことにより、のれんが1,784百万円増加しております。

なお、取得原価の配分が完了していないため、のれんの金額は暫定的に算出された金額です。